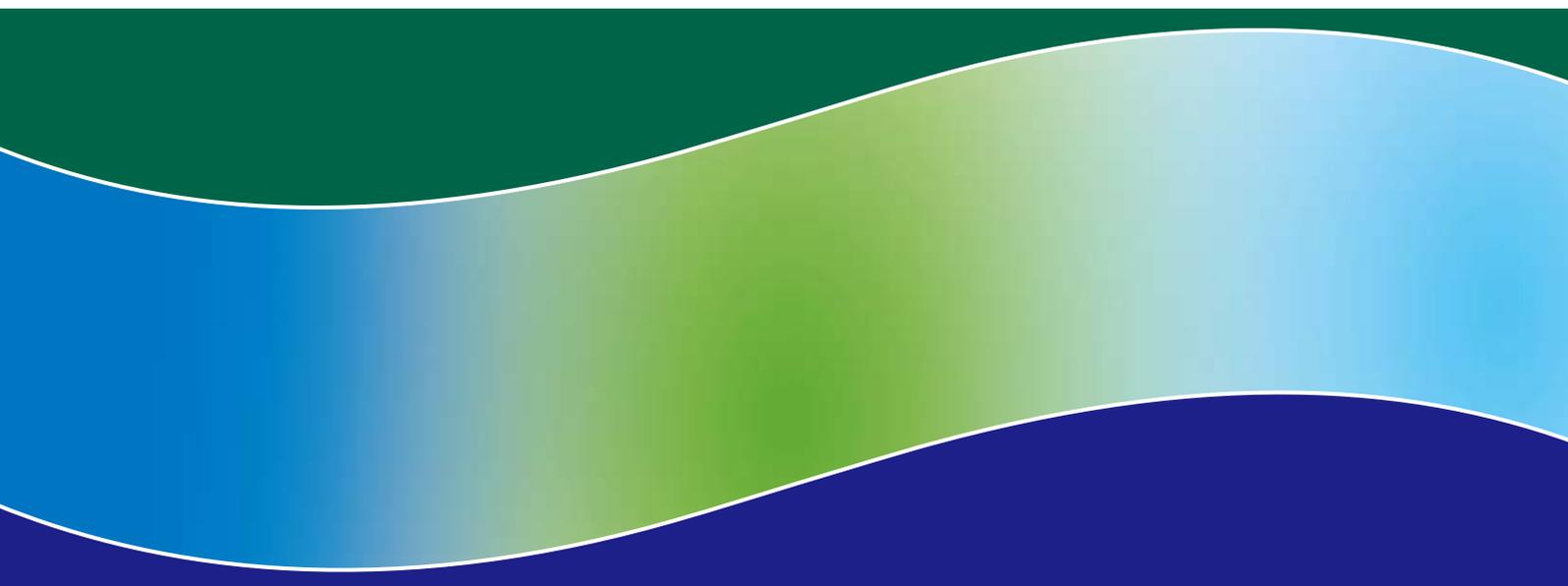


ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

中間期 ディスクロージャー誌 2010



開示項目一覧

目次

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 資本金及び発行済株式の総数 10
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 10
 - 各株主の持株数 10
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 10

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 12～24
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 02
 - 経常利益又は経常損失 02
 - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 ... 02
 - 純資産額 02
 - 総資産額 02
 - 連結自己資本比率 02

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 25～31
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金 12、18、21、24
 - 延滞債権に該当する貸出金 12、18、21、24
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 12、18、21、24
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 12、18、21、24
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ... 45～50
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) 12～31
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 25
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 ... 該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ... 該当なし

見通しに関する注意事項:

このディスクロージャー誌に記載されている、ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(SFHグループ)の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られたSFHグループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にSFHグループが将来の見通しを見直すとは限りません。また、このディスクロージャー誌は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

02 財務ハイライト

財務ハイライト

03 マネジメントメッセージ

マネジメントメッセージ

05 半年間のあゆみ

半年間のあゆみ

06 コーポレート・セクション

- 07 会社情報
- 08 役員一覧(SFH)
- 09 役員一覧(主要子会社)
- 10 株式情報

コーポレート・セクション

11 財務セクション

- 12 SFHグループ2010年度中間期業績分析
- 25 SFH中間連結財務諸表
- 45 自己資本の充実の状況等について

財務セクション

ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

独自性の追求

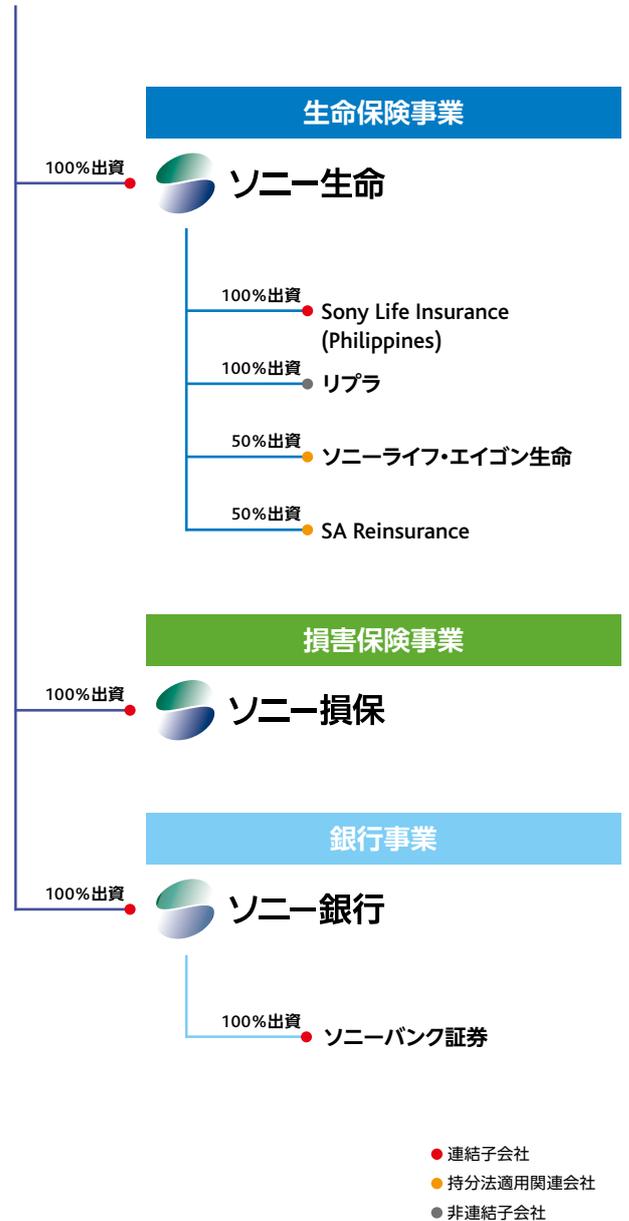
私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

体制図 (2011年1月1日現在)

ソニーフィナンシャルホールディングス



財務ハイライト

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	百万円			百万円	
	2008年 中間期	2009年 中間期	2010年 中間期	2009年	2010年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 420,048	¥ 481,247	¥ 496,209	¥ 860,323	¥ 978,991
経常利益	22,469	39,457	51,554	34,253	84,373
当期(中間)純利益	12,180	23,386	29,420	30,722	48,126
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	5,304,310	5,584,758	6,295,482	5,313,677	6,001,088
純資産	198,974	249,997	299,825	204,897	269,439
連結自己資本比率(国内基準)(注2)	10.56%	13.39%	11.81%	13.32%	12.05%

ソニー生命(単体)

	百万円			百万円	
	2008年 中間期	2009年 中間期	2010年 中間期	2009年	2010年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 371,813	¥ 432,500	¥ 444,383	¥ 765,910	¥ 881,798
経常利益	19,964	36,440	50,039	32,409	80,099
当期(中間)純利益	10,853	21,733	28,983	33,783	46,138
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	3,785,372	4,042,028	4,487,870	3,810,929	4,286,540
純資産	135,116	173,246	222,439	140,730	191,312

ソニー損保

	百万円			百万円	
	2008年 中間期	2009年 中間期	2010年 中間期	2009年	2010年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 30,713	¥ 33,993	¥ 37,107	¥ 61,882	¥ 68,174
経常利益	1,179	1,537	675	2,178	2,565
当期(中間)純利益(損失)	698	1,034	390	△1,556	1,604
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	84,319	93,305	103,967	86,698	98,340
純資産	15,934	14,899	15,885	13,678	15,482

ソニー銀行(単体)

	百万円			百万円	
	2008年 中間期	2009年 中間期	2010年 中間期	2009年	2010年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 17,752	¥ 15,294	¥ 15,465	¥ 33,361	¥ 30,500
経常利益	1,616	1,943	1,692	414	2,930
当期(中間)純利益(損失)	948	1,108	892	△710	1,646
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	1,423,141	1,445,160	1,700,723	1,411,956	1,612,186
純資産	36,627	57,466	58,319	46,264	58,989
単体自己資本比率(国内基準)(注3)	8.88%	13.41%	11.76%	13.37%	12.09%

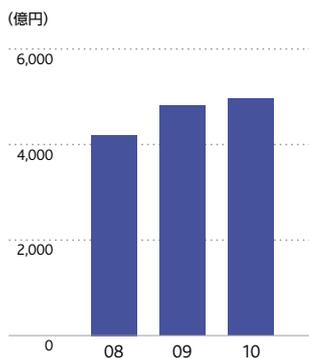
(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

2. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。また、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しています。なお、2008年度第3四半期から「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しています。

3. 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。なお、2008年度第3四半期から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しています。

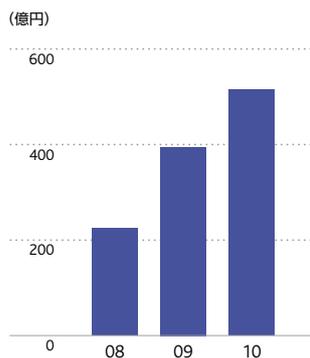
ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

経常収益



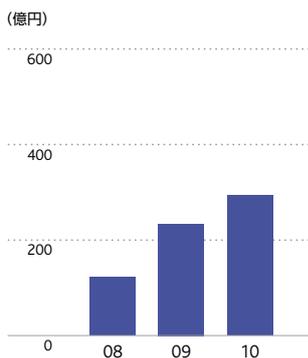
※9月30日に終了した半年間

経常利益



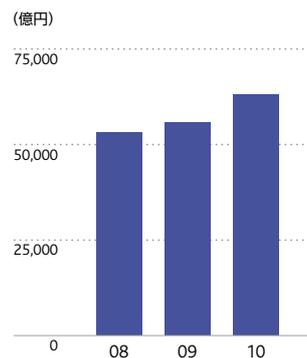
※9月30日に終了した半年間

中間純利益



※9月30日に終了した半年間

総資産



※9月30日現在



代表取締役社長 井原 勝美

代表取締役会長 徳中 暉久

代表取締役副社長 藤方 弘道

皆さまには平素よりソニーフィナンシャルホールディングスグループをお引き立ていただき、心よりお礼申し上げます。

日本の金融市場は世界的な金融混乱を経てやや落ち着きを取り戻しましたが、欧米経済の景気減速や急激な円高などにより、日本経済の見通しは依然として不透明な状況にあります。このような環境下におきましても、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの中核をなすソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行は、いずれも高い健全性を維持しながら独自の販売チャネルを通じて質の高い金融サービスを提供してまいりました。

2010年度中間期の業績

当中間期の連結経常収益は、生命保険事業と損害保険事業で増加したものの、銀行事業でほぼ横ばいとなった結果、前年同期比3.1%増加の4,962億円となりました。連結経常利益は、損害保険事業と銀行事業で減少したものの、生命保険事業で増加したことから30.7%増加の515億円、連結中間純利益は25.8%増加の294億円となりました。

ソニー生命単体の当中間期業績は、新契約高および保有契約高が堅調に推移し、新契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は前年同期比13.7%増加の2兆684億円、解約・失効率(個人保険と個人年金保険の合計)は0.16ポイント低下の3.11%となりました。この結果、保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、前年同期末比3.7%増加の34兆1,185億円となりました。また、ソルベンシー・マージン比率は前年度末比355.5ポイント上昇の2,992.8%となりました。

ソニー損保の当中間期業績は、主力の自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、自動車保険とガン重点医療保険を合わせた保有契約件数は前年同期末比8.9%増加の133万件、正味収入保険料は前年同期比9.2%増加の367億円となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、自動車事故発生率が上昇した影響で自動車保険の保険金支払が増加したことなどにより、56.0%減少の6億円となり、中間純利益は62.2%減少の3億円となりました。

ソニー銀行単体の中間期業績は、住宅ローン残高の増加にともない利息収入が増加したことなどにより、経常収益は前年同期比1.1%増加の154億円となりました。経常利益は、主にシステム関連費用を中心に営業経費が増加したことなどから、12.9%減少の16億円となりました。業容においては、口座数は前年度末比3万1千件増加の82万8千件となり、預金と投資信託を合わせた預かり資産残高は735億円増加の1兆6,836億円、貸出金残高は497億円増加の6,364億円となりました。

2010年度中間期における取組み

生命保険事業における取組みとしては、ソニー生命の100%出資子会社である株式会社リプラが2010年5月に来店型店舗「LIPLA (Life Planning Atelier)」第1号店を、9月に第2号店をともに神奈川県横浜市に出店しました。「LIPLA」は、ソニー生命の専属代理店としてライフプランニングをベースとした最適な保障をお客さまにご提案するとともに、ソニー銀行の円普通預金口座開設業務や住宅ローン、ソニー損保の自動車保険も取扱っています。

損害保険事業では、2010年9月から自動車保険の新しいテレビコマーシャルの放映を開始したほか、新聞・雑誌・インターネットを通じた広告展開を継続することで、一層の契約獲得を目指しました。

銀行事業では、2010年6月にソニー銀行として初の対面相談窓口である「住宅ローンプラザ」をJR東京駅前に開設しました。また7月より、外貨普通預金口座(米ドル・ユーロ・豪ドル)より外貨現金を引き出して、ご登録住所まで本人限定受取郵便にてお届けする「外貨宅配」のサービスを開始しました。さらに、これまで居住用の新築物件の購入、住宅の新築・増改築、および他の金融機関からの借り換えとしていた住宅ローンの資金使途・取扱い物件に、9月より「中古マンションの購入」を追加するなど、お客さまの多様なニーズにお応えするサービスの強化に努めました。

SFHグループでは、グループ各社間の連携強化による相乗効果を発揮すべく、各社の営業基盤を活用したクロスセルに力を入れてまいりました。特にソニー生命のライフプランナーの強力なコンサルティング力・営業力によるクロスセルは大きな成果を上げています。当中間期において、ライフプランナーが取扱ったソニー銀行の住宅ローンは新規融資実行金額の約38%を、また、ソニー損保の新規自動車保険契約件数では約5%を占めています。今後もグループの総合力を活かし、お客さまに満足いただける質の高い商品・サービスを提供してまいります。

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社は、日本で初めて生命保険会社・損害保険会社・銀行を傘下に持つ金融持株会社として東京証券取引所市場第一部に上場して、2010年10月で丸3年となりました。これからも、お客さまから信頼され選ばれる金融サービスグループとして、経営基盤の強化と事業の拡大により企業価値の向上に取り組んでまいりますので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年1月

徳中 暉久

徳中 暉久
代表取締役会長

井原 勝美

井原 勝美
代表取締役社長

藤方 弘道

藤方 弘道
代表取締役副社長

生命保険事業

2010年5月：来店型店舗「LIPLA」の営業開始

ソニー生命の100%出資子会社である株式会社リプラは、来店型店舗「LIPLA」の第1号店を2010年5月に、第2号店を同年9月に、いずれも神奈川県横浜市に出店・開業しました。「LIPLA」は、ソニー生命の専属代理店としてライフプランニングをベースとした最適な保障をお客さまに提供するとともに、ソニー銀行の円普通預金口座開設業務および住宅ローン、ソニー損保の自動車保険も取扱っており、グループ間の連携強化を図っています。



「LIPLA」の様子

損害保険事業

2010年9月：太陽光発電施設「そらべあ発電所」を石山保育園（岐阜県）に寄贈

ソニー損保では、地球温暖化防止活動を行うNPO法人「そらべあ基金」と協同で、自動車保険契約時に年間走行距離を確認する仕組みを活用した「幼稚園にソーラー発電所を☆プログラム」を運営しています。契約継続時における走行距離が予想年間走行距離より少なかった場合、車の運転によるCO₂排出量が予想より減ったことになり、ご契約者は環境保全に貢献されたと考えられます。ソニー損保は、ご契約者の環境保全への貢献に呼応し、ご契約者の走らなかった距離の総合計100kmにつき1円を「そらべあ基金」に寄付し、「そらべあ基金」は、ソニー損保からの寄付金をもとに太陽光発電施設「そらべあ発電所」を全国の幼稚園や保育園に設置します。同プログラムによる「そらべあ発電所」の寄贈は、2010年9月の石山保育園で3基目となりました。



©Shinzi Katoh

銀行事業

2010年6月：初の対面相談窓口として「住宅ローンプラザ」をオープン

ソニー銀行は2010年6月、初の対面相談窓口である「住宅ローンプラザ」を、JR東京駅前（八重洲中央口）に開設しました。ソニー銀行の住宅ローンは、お申込みからご契約までインターネットや電話などで手続きできる利便性の高い商品として多くのお客さまからご支持をいただいておりますが、「直接会って相談したい」とのご要望にもお応えし、窓口を開設することにしたものです。また同年9月からは、商品性強化の観点から、住宅ローンの融資対象物件に「中古マンション」を追加しました。ソニー銀行は今後も、お客さまのさまざまなニーズにお応えできるサービス展開を図っていきます。



「住宅ローンプラザ」外観

コーポレート・セクション

- 07 会社情報
- 08 役員一覧(SFH)
- 09 役員一覧(主要子会社)
- 10 株式情報

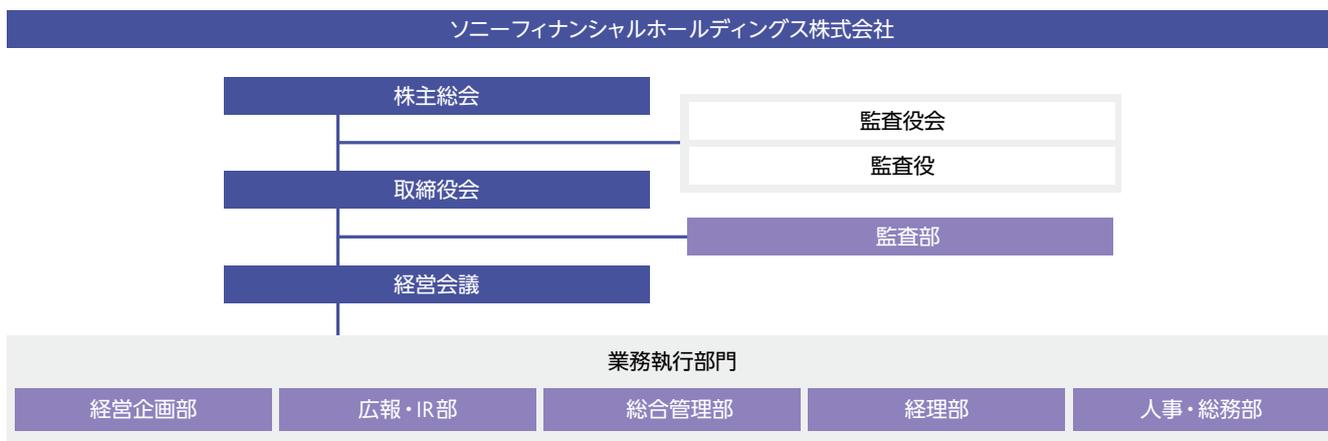
会社情報

会社概要 (2010年9月30日現在)

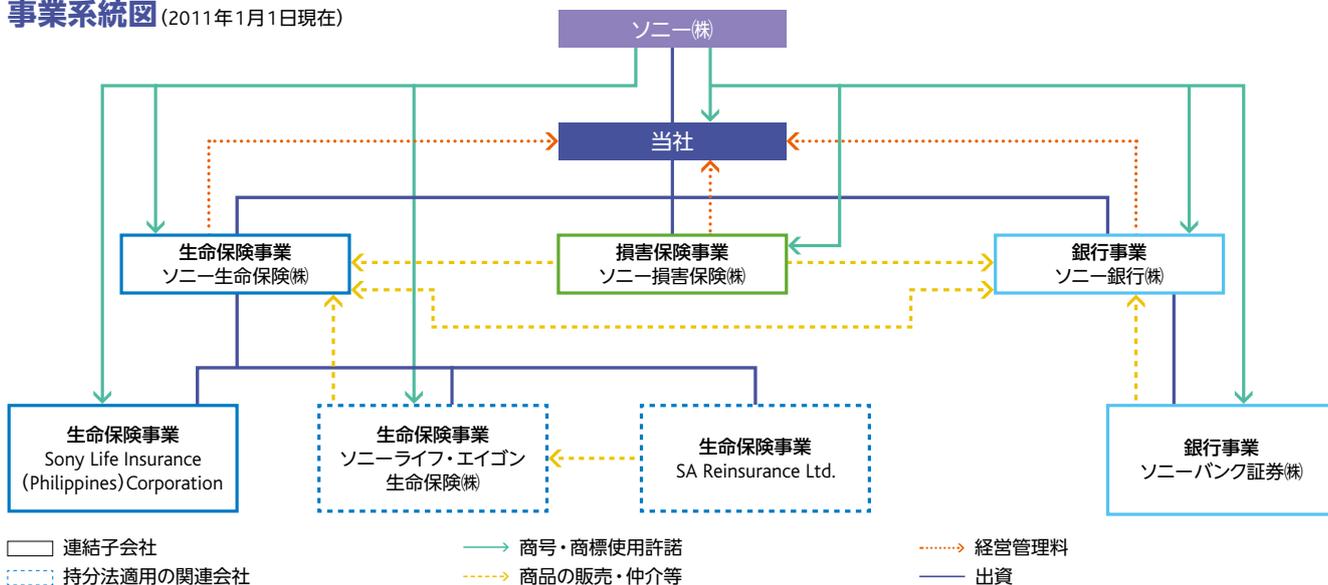
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により 子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
従業員数	SFH: 37名(連結: 7,072名、生命保険事業: 5,903名、損害保険事業: 851名、銀行事業: 281名)
資本金	19,900百万円

(注) SFHの従業員には、ソニー、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行からの出向者も含まれています。生命保険事業にはソニー生命およびSony Life Insurance (Philippines) Corporation、損害保険事業にはソニー損保、銀行事業にはソニー銀行およびソニーバンク証券が含まれています。

組織図 (2011年1月1日現在)

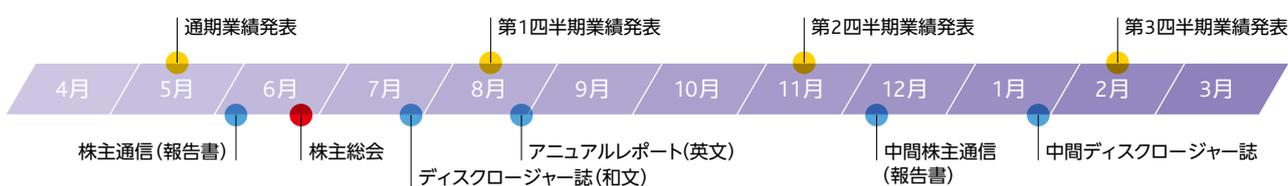


事業系統図 (2011年1月1日現在)



(注) 各事業の記載は、SFHのセグメント情報の分類に基づくものです。

年間スケジュール



役員一覧(SFH)

2011年1月1日現在

代表取締役会長



とくなか てるひさ
徳中 暉久
監査部 担当

代表取締役社長



いはら かつみ
井原 勝美
経営企画部、総合管理部、
人事・総務部 担当

代表取締役副社長



ふじかた ひろみち
藤方 弘道
広報・IR部、経理部 担当

取締役



おくだ たろう
於久田 太郎
ソニー生命保険㈱代表取締役社長

取締役



やまもと しんいち
山本 眞一
ソニー損害保険㈱代表取締役社長

取締役



いしい しげる
石井 茂
ソニー銀行㈱代表取締役社長

取締役



かとう まさる
加藤 優
ソニー㈱執行役員 EVP CFO(注1)

取締役(社外役員)(注2)



いけだ やすし
池田 靖
三宅・今井・池田法律事務所パートナー

取締役



やすだ りゅうじ
安田 隆二
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
ソニー㈱社外取締役

常勤監査役(社外役員)



きの ひろし
佐野 宏
ソニー生命保険㈱監査役
ソニー損害保険㈱監査役
ソニー銀行㈱監査役

監査役(社外役員)



ながさか たけみ
長坂 武見
ソニー㈱業務執行役員 SVP(注1)経理部門長

監査役(社外役員)



うへだ ひろし
上田 ひろし
ソニー銀行㈱常勤監査役

監査役



さとう そうじ
佐藤 聡
ソニー生命保険㈱常勤監査役

監査役



やじま たかし
矢島 孝俊
ソニー損害保険㈱常勤監査役
ソニー生命保険㈱監査役

(注) 1. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデント、CFOはチーフ・フィナンシャル・オフィサー、SVPはシニア・バイス・プレジデントの略です。
2. 池田靖氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている「独立役員」です。

役員一覧(主要子会社)

2011年1月1日現在

ソニー生命

役職	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
取締役会長	安藤 国威	—
代表取締役社長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	嶋岡 正充	—
取締役	小泉 光廣	—
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役会長 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー損害保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役副社長 ソニー損害保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
常勤監査役	佐藤 聡	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー損害保険㈱監査役 ソニー銀行㈱監査役
監査役	矢島 孝俊	ソニー損害保険㈱常勤監査役 ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役

ソニー損保

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	山本 眞一	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	三坂 則夫	—
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役会長 ソニー生命保険㈱取締役
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役副社長 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
常勤監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役 ソニー生命保険㈱監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー生命保険㈱監査役 ソニー銀行㈱監査役
監査役	松山 芳樹	ソニー(株)経理部門 経理部統括部長

ソニー銀行

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	中村 英彦	—
取締役	徳山 正彦	—
取締役	神澤 澄男	—
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役副社長 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱経営企画部長
取締役	中島 徹	—
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役
監査役	竹中 英道	ソニー(株)経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 企画担当マネージャー
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー生命保険㈱監査役 ソニー損害保険㈱監査役

株式情報

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2004年4月1日(注2)	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日(注3)	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日(注4)	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277

(注) 1. SFHの発行可能株式総数は普通株式8,000,000株です。上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になら限定のないSFHにおける標準となる株式です。なお、SFHは単元株制度を採用していません。

2. 会社設立によるものです。

3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、発行価格は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、発行価格は400,000円、引受価格は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金総額は28,800,000千円です。

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

大株主の状況(2010年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	1,305,000	60.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,730	2.42
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	47,215	2.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	41,955	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,629	1.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	40,282	1.85
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	27,724	1.27
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	24,572	1.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	21,050	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	20,920	0.96

配当政策

配当の状況

3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011(予想)
1株当たり配当金	3,000円	3,000円	3,000円
期末	3,000円	3,000円	3,000円
年間	3,000円	3,000円	3,000円
配当金総額(年間)	6,525百万円	6,525百万円	—
配当性向(連結)	21.2%	13.6%	16.3%
純資産配当率(連結)	2.8%	2.8%	—

株主への利益配分の基本方針

SFHは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としています。SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。またSFHは、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2009年度の年間配当については、上記の基本方針に基づき、2010年6月25日開催の株主総会の決議により、1株当たり3,000円、総額65億25百万円の配当を実施しました。

内部留保については、新規事業の成長および開拓に必要な資金に充当するとともに、既存各社の業容拡大にともなうシステム投資などに有効活用するなど、企業価値の向上を目指して株主への利益還元を図ってまいります。

株価の推移

	2010年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	346,500	335,500	319,500	323,500	323,000	282,600	304,500	306,000	334,000
最低	300,000	282,000	281,000	295,100	271,400	260,800	262,000	270,900	290,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

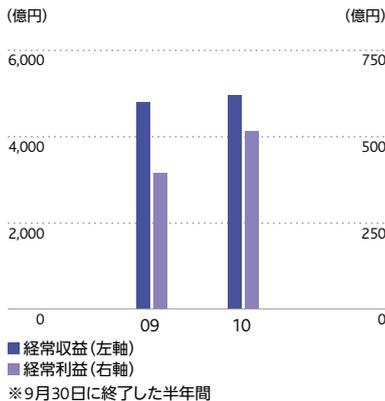
財務セクション

- 12 SFHグループ2010年度中間期業績分析
- 25 SFH中間連結財務諸表
- 45 自己資本の充実の状況等について

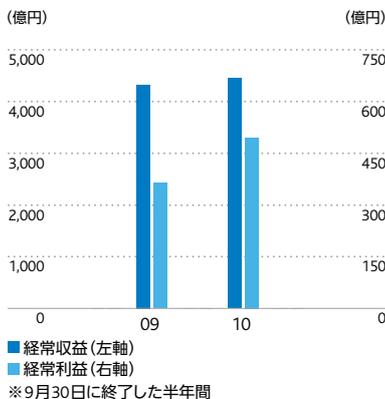
SFHグループ2010年度中間期業績分析

経常収益と経常利益

■ SFH連結



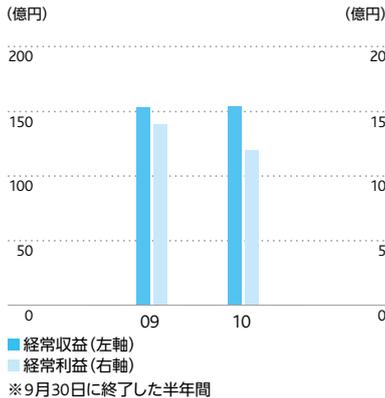
生命保険事業



損害保険事業



銀行事業



SFH連結

損益の状況

2010年度中間期のSFHの連結経常収益は、生命保険事業と損害保険事業で増加し、銀行事業でほぼ横ばいとなった結果、前年同期比3.1%増の4,962億円となりました。生命保険事業では、新契約高および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、一般勘定における有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比2.7%増の4,445億円となりました。損害保険事業では、自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は9.2%増の371億円となりました。銀行事業では、為替売買益が減少したものの、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利が増加したこと、市場運用にかかる収益が増加したことから、経常収益は1.0%増の154億円となりました。

経常費用は、生命保険事業でほぼ横ばいで推移したものの、損害保険事業および銀行事業で増加し、前年同期比0.6%増の4,446億円となりました。生命保険事業では、株式市場の低迷により特別勘定の資産運用損益が悪化したものの、これにともない責任準備金繰入額が減少した結果、経常費用は前年同期比0.3%減の3,949億円となりました。損害保険事業では、自動車事故発生率の上昇にともない自動車保険の保険金支払いが増加したことなどにより、経常費用は12.2%増の364億円となりました。銀行事業では、市場運用にかかる費用が減少したものの、主にシステム関連費用等の増加により営業経費が増加したことから、経常費用は3.0%増の142億円となりました。

上記の結果、経常利益は、損害保険事業および銀行事業で減少した一方、生命保険事業で増加したことから、前年同期比30.7%増の515億円となりました。事業別では、生命保険事業が36.3%増の495億円、損害保険事業が56.0%減の6億円、銀行事業が17.6%減の12億円となりました。

また、特別損益においては、特別損失37億円を計上しました。特別損失の主な内訳として、生命保険事業における価格変動準備金繰入額34億円を計上しています。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した中間純利益は、前年同期比25.8%増の294億円となりました。

財産の状況

2010年9月末における総資産は、前年度末比4.9%増の6兆2,954億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が8.2%増の4兆8,568億円、貸出金が7.6%増の7,687億円、金銭の信託がほぼ横ばいの3,006億円です。

負債の部合計は、前年度末比4.6%増の5兆9,956億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が4.5%増の4兆2,735億円、預金が4.9%増の1兆5,837億円です。

純資産の部合計は、前年度末比11.3%増の2,998億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末から94億円増加し269億円です。

リスク管理債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2009	2010
債権の区分		
破綻先債権	¥ 174	¥ 336
延滞債権	843	1,040
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	69	1,020
合計	¥1,086	¥2,397

SFHの連結業績は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業から構成されています。
ここでは、各事業別に2010年度中間期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー生命が50%出資する持分法適用関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.により構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

新契約高

2010年度中間期にあらたにご契約いただいた保障金額の合計額である新契約高は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年同期比13.7%増の2兆684億円、新契約件数は前年同期比6.9%増の29.5万件となりました。商品では、2009年11月に発売した「家族収入保険」優良体・非喫煙者割引特則の販売が好調でした。

新契約高の内訳は、個人保険が2兆527億円(前年同期比13.8%増)、個人年金保険が157億円(同6.0%増)となりました。

2010年度中間期の新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年同期比9.1%増の349億円となりました。そのうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、前年同期比3.3%増の79億円となりました。

保有契約高

保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額を指します。個人保険と個人年金保険を合わせた保有契約高は、2010年9月末で前年同期末比3.7%増の34兆1,185億円、保有契約件数は前年同期末比6.7%増の517.4万件となりました。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以降減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来順調に伸展を続けています。

保有契約高の内訳は、個人保険が33兆8,020億円(前年同期末比3.7%増)、個人年金保険が3,164億円(同6.4%増)となりました。

2010年9月末の保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年同期末比5.6%増の5,896億円となりました。そのうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は前年同期末比5.4%増の1,366億円となりました。

商品の販売状況

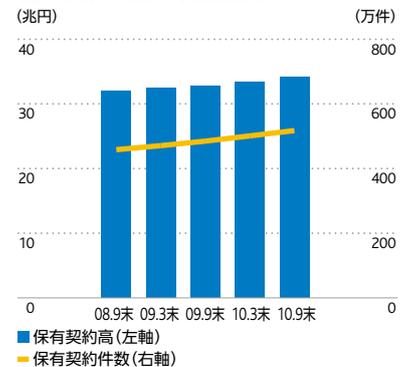
2010年度中間期の新契約の約9割を死亡保障性商品*が占めています(保険金額ベース)。新契約の内訳は、終身保険が全体の12.6%、定期保険が72.3%、養老・学資保険と個人年金保険の合計が8.0%、変額保険が4.5%、その他が2.5%となっています。商品では、2009年11月に発売した「家族収入保険」優良体・非喫煙者割引特則の販売が好調でした。

*ここでいう死亡保障性商品の占める割合とは、新契約高の合計額から、養老・学資保険、個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものの新契約高全体に占める割合を表します。

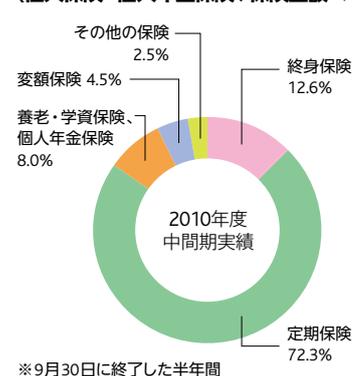
新契約高と新契約件数 (個人保険+個人年金保険)



保有契約高と保有契約件数 (個人保険+個人年金保険)

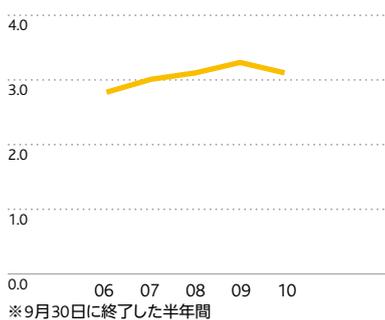


保険種類別新契約高状況 (個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



解約・失効率

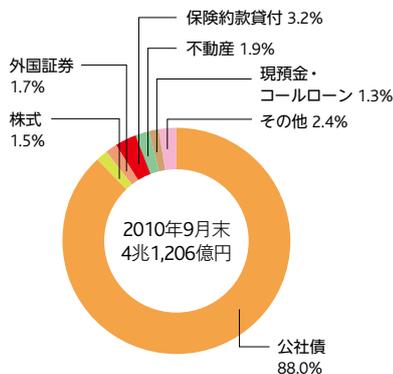
(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



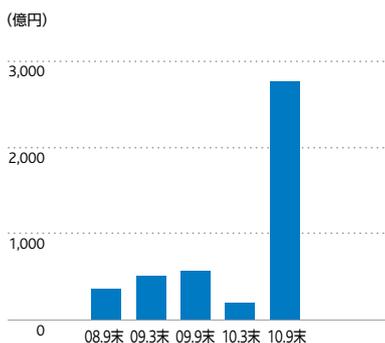
保険料等収入



一般勘定の資産構成(実質ベース)



有価証券の含み益



解約・失効率

2010年度中間期の個人保険と個人年金保険合計の解約・失効率* (保険金額ベース)は、前年同期より0.16ポイント低下し、3.11%となりました。前年同期において経済環境の悪化から定期保険を中心に解約・失効率が上昇しましたが、当中間期においては商品全般にわたって改善しました。

今後も、お客さま一人ひとりのライフプランに基づくオーダーメイドの保障と充実したアフターフォローの提供により、解約・失効率の改善に努めていきます。

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始めの保有契約高で除した率を表します。

保険料等収入と保険金等支払金

2010年度中間期にお客さまからお払い込みいただいた保険料は、新契約高および保有契約高の堅調な推移により、前年同期比9.3%増の3,700億円となりました。その結果、保険料等収入は、前年同期比9.3%増の3,710億円となりました。一方、お客さまにお支払いした保険金は355億円(前年同期327億円)、給付金は159億円(同158億円)、年金は36億円(同32億円)、解約返戻金は750億円(同807億円)となり、保険金等支払金は前年同期比1.8%減の1,320億円となりました。

資産運用

一般勘定の基本運用方針は、資産の健全性と負債特性に配慮しつつ、中長期的に安定した利益水準を確保できるポートフォリオを構築することです。主な投資対象は国内債券であり、ALM運用の観点から主に残存期間の長い超長期債券に投資を行い、安定した利息収入の確保を図りたいと考えています。株式等のエクイティ性資産については、投資配分比率を抑制しつつ、収益性と市場リスクのバランスを重視した運用を行ってまいります。

2010年度中間期は、超長期債券を中心に投資を行い、さらなる金利リスクの削減を図りました。また、株式の残高はほぼ横ばいで推移、転換社債の残高はゼロとしました。

2010年9月末の一般勘定の資産*は、4兆1,206億円と、前年度末比5.3%、2,076億円の増加となりました。一般勘定の資産構成は、公社債3兆6,250億円(全体の88.0%)、株式632億円(同1.5%)、外国証券685億円(同1.7%)、保険約款貸付1,319億円(同3.2%)、不動産791億円(同1.9%)、現預金・コールローン549億円(同1.3%)となっています。

*一般勘定の資産については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価の差額のことを指します。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券と不動産の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(17ページご参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

2010年9月末の一般勘定における有価証券の含み益は2,766億円と、前年度末199億円から2,567億円増加しました。なお、有価証券の含み益のうち、国内公社債の含み益は2,692億円(前年度末0.3億円)、国内株式の含み益は11億円(同104億円)、外国証券の含み益は60億円(同78億円)となりました。

(参考) 2010年9月末現在、株式含み益がゼロになる日経平均株価は、9,185円、TOPIXは813ポイントです。

*有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

基礎利益

基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金などをお支払いすること、また将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

ソニー生命の2010年度中間期の基礎利益は、保険料等収入と利息及び配当金等収入が増加したものの、変額保険の最低保証にかかる責任準備金が前年同期の戻入れから繰入れに転じたことなどにより、前年同期比6.1%減の268億円となりました。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割増しがなされ、基礎利益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

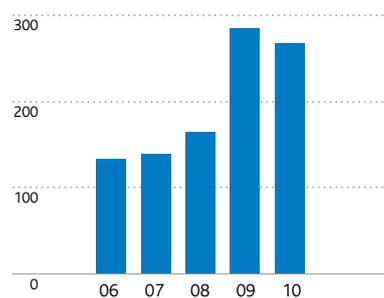
経常利益等の明細(基礎利益)

		百万円	
9月30日に終了した半年間		2009	2010
基礎利益	(A)	¥ 28,597	¥ 26,846
キャピタル収益		15,182	26,090
金銭の信託運用益		5,420	1,622
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		9,762	24,468
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		5,879	1,215
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		5,328	703
有価証券評価損		-	348
金融派生商品費用		-	-
為替差損		169	163
その他キャピタル費用		381	-
キャピタル損益	(B)	9,303	24,875
キャピタル損益含み基礎利益	(A)+(B)	37,900	51,722
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		1,460	1,683
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,460	1,665
個別貸倒引当金繰入額		0	17
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	(C)	△1,460	△1,683
経常利益	(A)+(B)+(C)	¥ 36,440	¥ 50,039

(注) 1. 2009年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインにかかる金銭の信託運用益4,179百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失381百万円を記載しています。
2. 2010年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインにかかる金銭の信託運用益2,724百万円が含まれています。

基礎利益

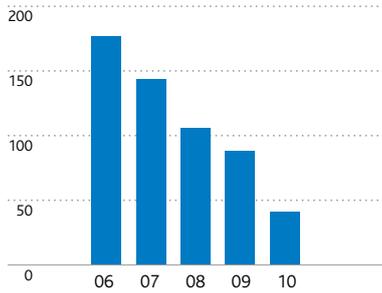
(億円)



※9月30日に終了した半年間

逆ざや額

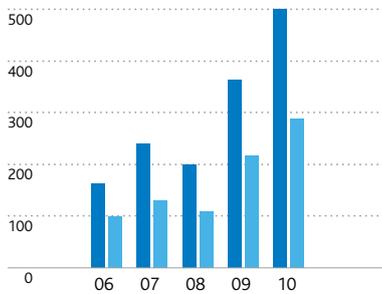
(億円)



※9月30日に終了した半年間

経常利益と中間純利益

(億円)



■ 経常利益
■ 中間純利益

※9月30日に終了した半年間

逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などにより、一部の契約で実際の運用利回りが予定利率を下回っている状態のことをいいます。

2010年度中間期の逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加にともない、前年同期比53.4%減の41億円となりました。逆ざやは、他の利益で補うことが可能な状態にあり、逆ざやを織り込んだ「基礎利益」は前述のとおり268億円です。

逆ざや額の計算式

$$\left(\begin{array}{l} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り}^{*1} \end{array} - \begin{array}{l} \text{平均予定利率}^{*2} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金}^{*3} \end{array} = \begin{array}{l} \text{逆ざや額} \end{array}$$

*1「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*2「平均予定利率」とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*3「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

経常利益／中間純利益

ソニー生命の経常収益は、新契約高および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、一般勘定における有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したことなどにより、前年同期比2.7%増の4,443億円となりました。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、37.3%増の500億円となりました。中間純利益は、経常利益が大幅に増加したことにより、33.4%増の289億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

2010年9月末のソニー生命のソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ355.5ポイント上昇し2,992.8%となり、引続き高い水準を維持しています。主な上昇要因は、増益による資本金等の増加、金利低下にともなう債券相場の上昇によるその他有価証券の評価差額の増加、および価格変動等リスク対象資産の売却等による資産運用リスクの減少などです。

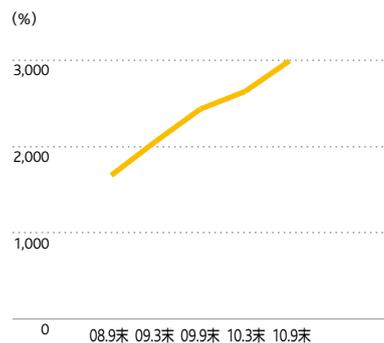
ソルベンシー・マージン比率

	百万円	
	2010.3末	2010.9末
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥630,237	¥699,554
資本金等	170,329	197,900
価格変動準備金	9,637	13,068
危険準備金	48,497	50,162
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 × 90%		
（マイナスの場合100%）	33,040	46,008
土地の含み損益 × 85%		
（マイナスの場合100%）	1,633	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	316,510	322,892
配当準備金未割当部分	2,346	3,195
将来利益	1,022	1,022
税効果相当額	47,219	63,672
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	47,792	46,748
保険リスク相当額 R ₁	19,199	19,605
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,094	7,213
予定利率リスク相当額 R ₂	11,395	11,492
資産運用リスク相当額 R ₃	18,932	16,617
経営管理リスク相当額 R ₄	1,292	1,270
最低保証リスク相当額 R ₇	8,023	8,618
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	2,637.3%	2,992.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率



不良債権

ソニー生命の資産査定状況は以下のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2010年9月末のソニー生命の「貸付金残高」は1,319億円ですが、ソニー生命は「一般貸付*」を行っていませんので、残高の全額が回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

* 生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

リスク管理債権の状況

	百万円	
9月30日現在	2009	2010
債権の区分		
破綻先債権	¥ -	¥ -
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	¥ -	¥ -

債務者区分に基づいて区分された債権

	百万円	
9月30日現在	2009	2010
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	126,007	134,215
合計	¥126,007	¥134,215

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保により構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

保有契約件数

ソニー損保の主力商品である自動車保険とガン重点医療保険の契約件数は、ともに2010年度中間期も堅調に推移し、2010年9月末の自動車保険とガン重点医療保険を合わせた保有契約件数は、前年同期末から約10万件、前年度末から約5万件増加し、133万件を超えました。

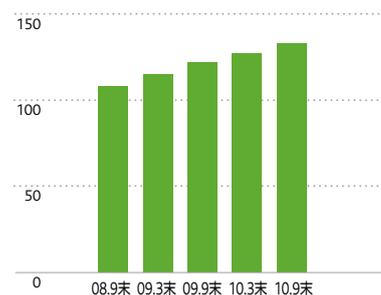
正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。2010年度中間期のソニー損保の正味収入保険料は、前年同期比9.2%増の367億円となりました。正味収入保険料の保険種目別内訳では、自動車保険が9.7%増の326億円(全体の88.9%)、主にガン重点医療保険が含まれる傷害保険が3.3%増の36億円(同10.0%)となりました。自動車保険、傷害保険以外の種目(火災保険、海上保険、自動車損害賠償責任(自賠責)保険)の合計は、24.5%増の3億円となりました。

正味損害率

正味損害率とは、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。ソニー損保の2010年度中間期の正味損害率は、自動車事故発生率の上昇にともなう自動車保険の保険金支払いの増加などにより、前年同期から4.2ポイント上昇し58.2%となりました。正味損害率の保険種目別内訳では、自動車保険が4.3ポイント上昇し61.8%、主にガン重点医療保険が含まれる傷害保険が2.0ポイント上昇し24.0%となりました。

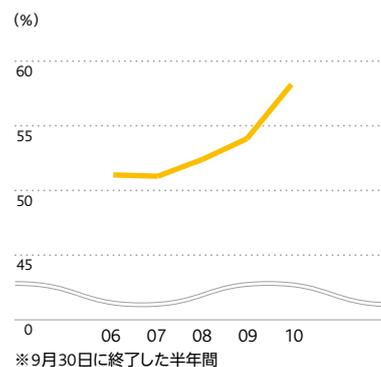
保有契約件数
(自動車保険+ガン重点医療保険)
(万件)



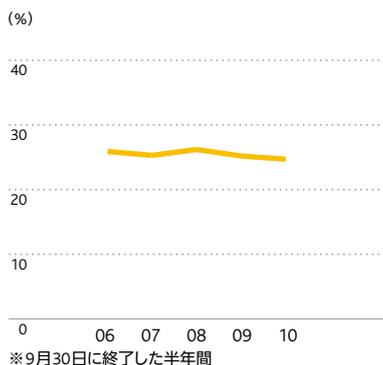
正味収入保険料
(億円)



正味損害率
(%)



正味事業費率



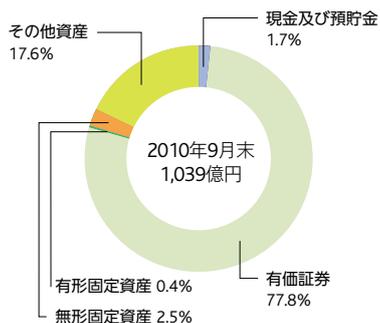
保険引受利益



経常利益と中間純利益



総資産の構成



正味事業費率

正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営にかかる費用や新商品の開発費用なども含まれています。ソニー損保の2010年度中間期の正味事業費率は、保険引受けにかかる事業費が増加したものの、正味収入保険料が増加したことにより、前年同期の25.2%から0.5ポイント改善し24.7%となりました。

正味損害率と正味事業費率とを合算したコンバインド・レシオは、前年同期の79.2%から3.8ポイント上昇し83.0%となりました。

保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受けにかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などにかかる法人税相当額など)を加減して計算されます。ソニー損保の2010年度中間期の保険引受利益は、正味収入保険料が増加したものの、自動車保険の保険金支払いの増加などにより、前年同期比70.9%減の3億円となりました。

経常利益／中間純利益

ソニー損保の経常収益は、自動車保険を中心とした保有契約件数の増加にともない、正味収入保険料が増加したことにより、前年同期比9.2%増の371億円となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、自動車事故発生率の上昇にともなう自動車保険の保険金支払いの増加などにより、前年同期比56.0%減の6億円となりました。この結果、中間純利益は前年同期比62.2%減の3億円となりました。

総資産の構成／運用方針

ソニー損保の2010年9月末の総資産は、前年度末比5.7%増の1,039億円となりました。主な内訳としては、現金及び預貯金が18億円(全体の1.7%)、有価証券が808億円(同77.8%)、有形固定資産が4億円(同0.4%)、無形固定資産が25億円(同2.5%)となりました。ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案した上で、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建て債券による運用を行うことを基本としています。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。2010年9月末のソニー損保のソルベンシー・マージン比率は、前年度末から8.2ポイント低下し1,010.3%となりましたが、引続き健全な水準を維持しています。

	百万円	
	2010.3末	2010.9末
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥27,444	¥28,437
資本金または基金等	15,456	15,847
価格変動準備金	27	35
危険準備金	6	7
異常危険準備金	11,918	12,493
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	36	53
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	5,388	5,629
一般保険リスク (R ₁)	4,599	4,834
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	10	11
資産運用リスク (R ₄)	288	256
経営管理リスク (R ₅)	165	171
巨大災害リスク (R ₆)	614	615
(C)ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	1,018.5%	1,010.3%

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

不良債権

ソニー損保の保有する債権は以下のとおり健全な状況にあります。

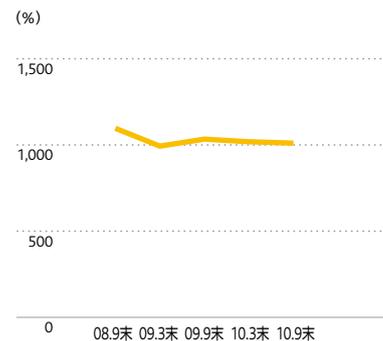
リスク管理債権の状況

	百万円	
	2009	2010
9月30日現在		
債権の区分		
破綻先債権	¥ -	¥ -
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
合計	¥ -	¥ -

債務者区分に基づいて区分された債権

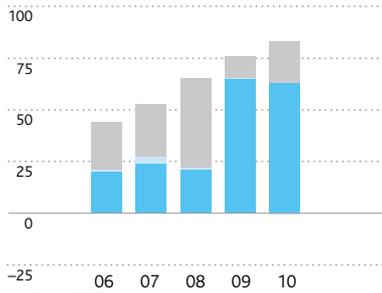
	百万円	
	2009	2010
9月30日現在		
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	¥ -	¥ -

ソルベンシー・マージン比率



業務粗利益

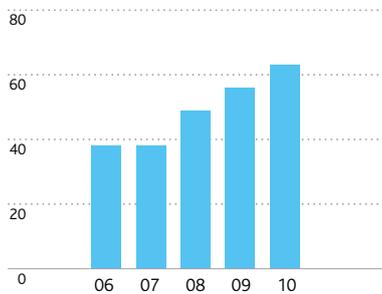
(億円)



※9月30日に終了した半年間

営業経費

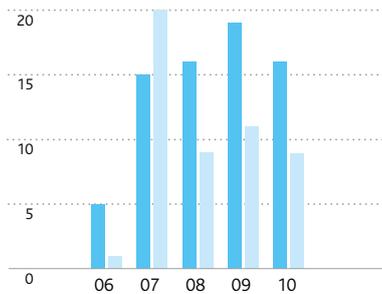
(億円)



※9月30日に終了した半年間

経常利益と中間純利益

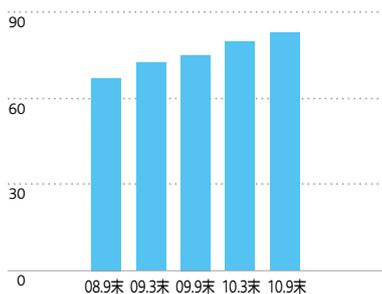
(億円)



※9月30日に終了した半年間

口座数

(万件)



銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行と、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券により構成されています。

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績およびソニーバンク証券の業容についてご説明します。

業務粗利益

ソニー銀行の業務粗利益の内訳は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支で構成されています。2010年度中間期の業務粗利益は、主に市場運用にかかる損益が改善したことから、その他業務収支が増加し、前年同期比7.8%増の83億円となりました。

ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。資金運用収支は、そうした預金利息などの調達コストと、貸出金利息、有価証券利息などの運用収入の収支をいいます。2010年度中間期の資金運用収支は、住宅ローンなど貸出資産の増加により貸出金利息は順調に増加したものの、市場金利低下の影響もあり、前年同期比3.6%減の63億円となりました。

役員取引等収支は、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払との収支です。2010年度中間期の役員取引等収支は、外国為替証拠金取引関連の手数料収入の減少などにより、△0.7億円となりました(前年同期は0.1億円)。

その他業務収支には、資金運用収支や役員取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品にかかる損益)が含まれています。2010年度中間期のその他業務収支は、主に市場運用にかかる損益の改善により、前年同期比81.6%増の20億円となりました。

営業経費

2010年度中間期の営業経費は、システム関連費用などの増加により前年同期比12.2%増の63億円となりました。

経常利益／中間純利益

経常利益は、前述のとおり、業務粗利益は増加したものの、主にシステム関連費用を中心に営業経費が増加したことなどにより、前年同期比12.9%減の16億円となりました。また、中間純利益は、経常利益が減少したことにより、前年同期比19.5%減の8億円となりました。

口座数

ソニー銀行は、2010年度中間期も引続き商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努めました。その結果、お客さまの口座数は着実に増加し、2010年9月末には前年度末から3.1万件増の82.8万件となりました。

預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

2010年9月末の預かり資産残高は、主に円預金の増加により、前年度末比4.6%増の1兆6,836億円となりました。内訳は、円預金が4.8%増の1兆2,417億円(全体の73.8%)、外貨預金が5.5%増の3,430億円(同20.4%)となり、預金合計で5.0%増の1兆5,848億円(同94.1%)となりました。また、投資信託は1.2%減の988億円(同5.9%)となりました。

預金は、2010年の夏のボーナスシーズンに実施した特別金利効果により主に円定期預金が増加したほか、米ドルを中心とした記録的な円高環境を背景に外貨が買われた結果、外貨預金の残高も増加しました。投資信託は、欧州に端を発した信用不安の増大により基準価額が下落したことなどから、残高は減少しました。

貸出金残高

2010年9月末の貸出金残高は、住宅ローン残高が増加したことに加え、シンジケート・ローンを中心とする法人融資の残高が増加し468億円になったことから、前年度末比8.5%増の6,364億円となりました。

住宅ローンは、初めての対面相談窓口として2010年6月に開設した「住宅ローンプラザ」(JR東京駅前)が好調なことや、金利の低下を受けて借換え需要が伸びていることなどにより残高が着実に増加し、前年度末比4.7%増の5,813億円となりました。貸出金残高に占める住宅ローンの割合は91.3%です。住宅ローンおよび法人融資のほかには、カードローンと目的別ローンを提供しています。

有価証券残高

ソニー銀行における有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

2010年9月末の有価証券残高は、前年度末から781億円(8.9%)増加し、9,583億円となりました。内訳は、国債が288億円増の2,923億円、地方債が108億円増の178億円、社債が61億円増の3,325億円、その他の証券が303億円増の3,105億円となっています。なお、格付け別では、AA格以上が全体の82.0%を占めています*。

またソニーバンク証券への出資金50億円(資本金25億円、資本準備金25億円)については、株式に計上しています。

* 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼリII標準的手法の基準により分類しています。

総資産の構成

ソニー銀行の2010年9月末の総資産は、前年度末比5.5%増の1兆7,007億円となりました。主な内訳は、有価証券が9,583億円(全体の56.3%)、貸出金が6,364億円(同37.4%)、現金預け金が563億円(同3.3%)、コールローンが150億円(同0.9%)です。

自己資本比率

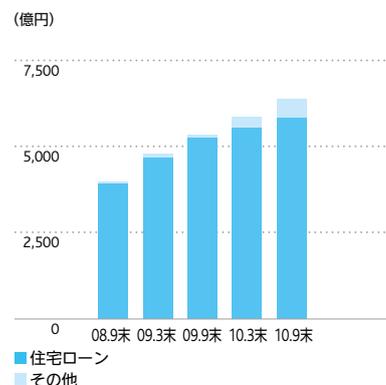
自己資本比率は、銀行の「健全性」を示す重要な指標です。2010年9月末のソニー銀行単体の自己資本比率(国内基準)は、前年度末から0.33ポイント低下し、11.76%となりましたが、海外拠点を有しない銀行に求められる銀行法上の健全性基準値4%を大きく上回り、引続き健全な財務基盤を維持しています。

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。ソニー銀行は国内基準を採用しています。

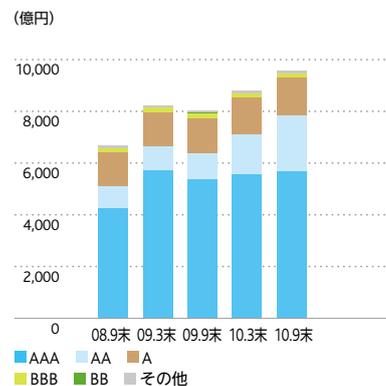
預かり資産残高



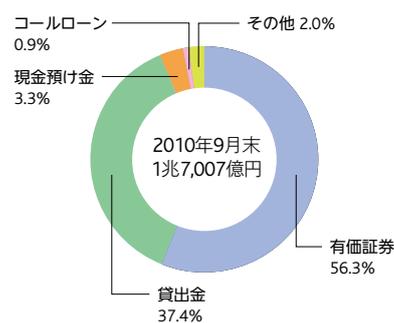
貸出金残高



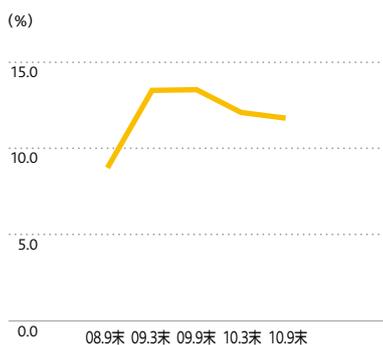
有価証券残高(格付け別)



総資産の構成



単体自己資本比率(国内基準)



ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)

		百万円	
		2010.3末	2010.9末
自己資本	資本金	¥ 31,000	¥ 31,000
	資本準備金	21,000	21,000
	その他利益剰余金	7,232	8,125
基本的項目 計	[A]	59,232	60,125
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	一般貸倒引当金	321	478
	負債性資本調達手段	2,000	2,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目 計	[B]	2,321	2,478
準補完的項目 計	[C]	-	-
自己資本総額 [A+B+C]	[D]	61,554	62,603
控除項目 計	[E]	-	-
自己資本額 [D]-[E]	[F]	61,554	62,603
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	476,683	497,340
	オフ・バランス取引等項目	4,334	5,419
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	27,784	29,230
リスク・アセット等合計	[G]	508,802	531,990
自己資本比率(国内基準)	[F]/[G]	12.09%	11.76%
参考: Tier 1比率(国内基準)	[A]/[G]	11.64%	11.30%

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示19号)に基づき算出しています。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しています。ソニー銀行は国内基準を採用しています。

不良債権

ソニー銀行では、個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資を実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制のもとで貸出を実施しています。この結果、不良債権に関する各種数値は以下のとおり低い水準となっており、健全な資産構成を維持しています。

リスク管理債権の状況

		百万円	
9月30日現在		2009	2010
債権の区分			
	破綻先債権	¥ 174	¥ 336
	延滞債権	843	1,040
	3カ月以上延滞債権	-	-
	貸出条件緩和債権	69	1,020
合計		¥1,086	¥2,397

金融再生法に基づく資産査定額

		百万円	
9月30日現在		2009	2010
債権の区分			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 459	¥ 673
	危険債権	558	710
	要管理債権	69	1,021
	正常債権	542,309	642,196
合計		¥543,396	¥644,603

ソニーバンク証券

2007年10月に営業開始したソニーバンク証券の口座数は、2010年9月末で4.5万件(前年度末は4.2万件)となりました。また、預かり資産の残高は、2010年9月末で202億円(前年度末は186億円)となりました。

SFH 中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2009年、2010年9月30日現在

	百万円	
	2009	2010
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 74,327	¥ 93,492
コールローン及び買入手形	125,439	63,100
買入金銭債権	9,444	-
金銭の信託	534,868	300,697
有価証券	3,958,312	4,856,806
貸出金	658,172	768,757
有形固定資産	83,295	81,319
無形固定資産	19,729	21,407
のれん	1,754	1,252
その他の無形固定資産	17,974	20,154
再保険貸	539	818
外国為替	5,759	4,373
その他資産	87,351	72,827
繰延税金資産	28,321	33,125
貸倒引当金	△800	△1,243
資産の部合計	¥5,584,758	¥6,295,482

中間連結貸借対照表(続き)

	百万円	
	2009	2010
負債の部		
保険契約準備金	¥3,883,945	¥4,273,572
支払備金	38,360	42,224
責任準備金	3,842,991	4,226,156
契約者配当準備金	2,592	5,192
代理店借	1,206	1,334
再保険借	657	628
預金	1,333,690	1,583,708
コールマネー及び売渡手形	24,100	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	1	31
その他負債	64,905	90,500
賞与引当金	2,172	2,355
退職給付引当金	14,649	17,315
役員退職慰労引当金	324	395
特別法上の準備金	6,401	13,107
価格変動準備金	6,399	13,103
金融商品取引責任準備金	1	3
繰延税金負債	-	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,334,761	5,995,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	14,609	62,245
株主資本合計	229,786	277,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,814	26,969
繰延ヘッジ損益	△964	△2,816
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△163	△273
評価・換算差額等合計	20,210	22,403
純資産の部合計	249,997	299,825
負債及び純資産の部合計	¥5,584,758	¥6,295,482

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2009年、2010年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2009	2010
経常収益	¥481,247	¥496,209
生命保険事業	431,960	443,638
保険料等収入	339,141	370,748
保険料	338,261	369,726
再保険収入	879	1,021
資産運用収益	91,646	71,056
利息及び配当金等収入	32,958	42,215
金銭の信託運用益	9,599	4,346
有価証券売却益	9,771	24,492
有価証券償還益	1,096	-
その他運用収益	37	1
特別勘定資産運用益	38,183	-
その他経常収益	1,172	1,834
損害保険事業	33,992	37,106
保険引受収益	33,636	36,722
正味収入保険料	33,620	36,707
積立保険料等運用益	15	14
資産運用収益	341	371
利息及び配当金収入	342	383
有価証券売却益	7	-
有価証券償還益	6	2
積立保険料等運用益振替	△15	△14
その他経常収益	14	12
銀行事業	15,294	15,464
資金運用収益	11,739	11,785
貸出金利息	5,822	6,090
有価証券利息配当金	5,599	5,615
コールローン利息及び買入手形利息	45	18
預け金利息	12	30
金利スワップ受入利息	0	-
その他の受入利息	259	31
役務取引等収益	983	963
その他業務収益	2,561	2,694
外国為替売買益	2,348	1,790
その他の業務収益	212	904
その他経常収益	9	20

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
経常費用	¥441,789	¥444,654
生命保険事業	396,052	394,719
保険金等支払金	134,424	132,056
保険金	32,731	35,577
年金	3,205	3,602
給付金	15,833	15,953
解約返戻金	80,725	75,041
その他返戻金	852	824
再保険料	1,076	1,056
責任準備金等繰入額	197,370	179,383
支払備金繰入額	2,430	1,406
責任準備金繰入額	194,938	177,969
契約者配当金積立利息繰入額	2	8
資産運用費用	10,592	27,057
支払利息	15	27
有価証券売却損	5,334	703
有価証券評価損	-	348
有価証券償還損	315	23
為替差損	141	163
貸倒引当金繰入額	0	17
賃貸用不動産等減価償却費	1,349	1,236
その他運用費用	3,435	3,117
特別勘定資産運用損	-	21,420
事業費	47,502	49,011
その他経常費用	6,162	7,210
損害保険事業	32,231	36,217
保険引受費用	24,374	27,764
正味支払保険金	16,181	19,031
損害調査費	1,972	2,343
諸手数料及び集金費	435	485
支払備金繰入額	1,086	1,666
責任準備金繰入額	4,698	4,236
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	13	-
有価証券売却損	12	-
有価証券償還損	1	-
営業費及び一般管理費	7,836	8,422
その他経常費用	6	29

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
銀行事業	¥ 13,505	¥ 13,717
資金調達費用	5,162	5,475
預金利息	4,368	4,427
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	5
借入金利息	25	25
金利スワップ支払利息	753	1,016
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	588	614
その他業務費用	1,429	639
営業経費	6,162	6,662
その他経常費用	161	324
経常利益	39,457	51,554
特別利益	-	0
固定資産等処分益	-	0
特別損失	2,921	3,780
固定資産等処分損	183	50
減損損失	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	290
特別法上の準備金繰入額	2,732	3,438
価格変動準備金繰入額	2,732	3,438
契約者配当準備金繰入額	224	345
税金等調整前中間純利益	36,312	47,428
法人税及び住民税等	7,064	20,870
法人税等調整額	5,860	△2,862
法人税等合計	12,925	18,007
少数株主損益調整前中間純利益		29,420
中間純利益	¥ 23,386	¥ 29,420

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2009年、2010年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 19,900	¥ 19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
前期末残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
前期末残高	△2,251	39,350
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420
当中間期変動額合計	16,861	22,895
当中間期末残高	14,609	62,245
株主資本合計		
前期末残高	212,925	254,527
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420
当中間期変動額合計	16,861	22,895
当中間期末残高	229,786	277,422

(次頁に続く)

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥△4,853	¥ 17,511
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,667	9,457
当中間期変動額合計	27,667	9,457
当中間期末残高	22,814	26,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,449	△960
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	485	△1,856
当中間期変動額合計	485	△1,856
当中間期末残高	△964	△2,816
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	△248	△163
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85	△110
当中間期変動額合計	85	△110
当中間期末残高	△163	△273
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,028	14,912
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,238	7,491
当中間期変動額合計	28,238	7,491
当中間期末残高	20,210	22,403
純資産合計		
前期末残高	204,897	269,439
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,238	7,491
当中間期変動額合計	45,100	30,386
当中間期末残高	¥249,997	¥299,825

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2009年、2010年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	¥ 36,312	¥ 47,428
賃貸用不動産等減価償却費	1,349	1,236
減価償却費	1,862	2,319
減損損失	4	0
のれん償却額	250	250
支払備金の増減額(△は減少)	3,517	3,072
責任準備金の増減額(△は減少)	199,636	182,205
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	8
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	224	345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	136	228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,261	1,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	34
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,732	3,438
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△45,095	△54,384
有価証券関係損益(△は益)	△44,735	△10,471
支払利息	5,178	5,502
為替差損益(△は益)	4,975	15,763
有形固定資産関係損益(△は益)	165	318
持分法による投資損益(△は益)	99	469
貸出金の純増(△)減	△57,289	△49,968
預金の純増減(△)	8,327	74,495
コールローン等の純増(△)減	14,370	40,079
コールマネー等の純増減(△)	14,100	-
外国為替(資産)の純増(△)減	595	727
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	10
その他	10,861	18,813
小計	158,852	283,433
利息及び配当金等の受取額	48,474	58,566
利息の支払額	△6,428	△4,925
契約者配当金の支払額	△173	△239
法人税等の支払額	△9,185	△18,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,539	318,596

(次頁に続く)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	百万円	
	2009	2010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	¥ △35,001	¥ △1,080
金銭の信託の減少による収入	119,500	30,681
有価証券の取得による支出	△588,765	△1,014,871
有価証券の売却・償還による収入	414,783	635,853
貸付けによる支出	△22,564	△22,954
貸付金の回収による収入	8,836	9,507
その他	△200	-
資産運用活動計	△103,410	△362,864
営業活動及び資産運用活動計	88,128	△44,268
有形固定資産の取得による支出	△1,988	△770
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△3,474	△3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,873	△366,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,518	△6,519
その他	△33	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,552	△6,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,135	△54,654
現金及び現金同等物の期首残高	91,634	200,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	¥ 167,769	¥ 145,939

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注)上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2010年度中間期)

1. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、総資産、経常収益、中間純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。

持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法による償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

主として、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年(2008年)3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年(2008年)3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は307百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。

(17) 表示方法の変更

中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年(2008年)12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年(2009年)3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項(2010年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関連

- 1 貸出金のうち、破綻先債権は336百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,040百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,020百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 3 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
- 4 有形固定資産の減価償却累計額は、18,525百万円であります。
- 5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、367,267百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 6 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式11,764百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は11,464百万円であります。
- 7 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|----------|
| 前連結会計年度末現在高 | 5,076百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 239百万円 |
| 利息による増加等 | 8百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 345百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 5,192百万円 |
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
有価証券
- | |
|-----------|
| 10,571百万円 |
|-----------|
- 担保資産に対応する債務
コールマネー及び売渡手形
- | |
|-----------|
| 10,000百万円 |
|-----------|
- 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券73,090百万円を差し入れております。

9 1株当たり純資産額は、137,851円03銭であります。

10 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

2010年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	百万円		
	2010		
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	¥ 93,492	¥ 93,492	¥ -
(2) コールローン及び買入手形	63,100	63,100	-
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	300,697	300,697	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	342,311	342,311	-
満期保有目的の債券	2,898,077	3,122,239	224,162
その他有価証券	1,582,571	1,582,571	-
(5) 貸出金	768,757		
貸倒引当金*1	△1,016		
貸出金(貸倒引当金控除後)	767,741	844,532	76,790
資産計	¥6,047,992	¥6,348,945	¥300,952
(1) 預金	¥1,583,708	¥1,585,298	¥ 1,589
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	-
負債計	¥1,593,708	¥1,595,298	¥ 1,589
デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 2,519	¥ 2,519	¥ -
ヘッジ会計が適用されているもの	[18,040]	[18,040]	-
デリバティブ取引計	¥ [15,521]	¥ [15,521]	¥ -

*1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[]で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(12. 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(11. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項)」に記載しております。

(5) 貸出金

① 銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

② 生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(13. デリバティブ取引に関する事項)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2010
	中間連結貸借 対照表計上額
9月30日現在	
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式*1	¥11,764
② ①以外の非上場株式*1	4
③ 組合出資金*2 *3	22,077
合計	¥33,846

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

*2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

*3 組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、当中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

11 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

● 満期保有目的の債券

	百万円		
	2010		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥2,844,807	¥3,063,158	¥218,351
国債・地方債	2,812,073	3,028,391	216,317
社債	32,733	34,767	2,034
その他	42,839	48,939	6,100
小計	2,887,646	3,112,098	224,451
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	10,128	9,839	△289
国債・地方債	10,128	9,839	△289
社債	-	-	-
その他	302	302	△0
小計	10,430	10,141	△289
合計	¥2,898,077	¥3,122,239	¥224,162

● その他有価証券

	百万円		
	2010		
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥1,036,578	¥ 997,519	¥ 39,059
国債・地方債	733,857	697,741	36,116
社債	302,721	299,778	2,943
株式	27,334	22,482	4,851
その他	212,383	206,037	6,345
小計	1,276,296	1,226,039	50,256
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	163,863	166,575	△2,711
国債・地方債	115,478	118,107	△2,629
社債	48,385	48,467	△81
株式	25,635	29,344	△3,708
その他	116,775	119,178	△2,402
小計	306,274	315,097	△8,822
合計	¥1,582,571	¥1,541,137	¥ 41,434

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同22,077百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

● 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について348百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

12 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

● 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

● その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	百万円				
	2010				
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥300,697	¥281,091	¥19,605	¥19,605	¥ -

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● 減損処理を行った金銭の信託

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

13 デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

I ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

		百万円			
		2010			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	¥52,820	¥20,000	¥△328	¥△328
合計		¥ -	¥ -	¥△328	¥△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

		百万円			
		2010			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 47,618	¥ -	¥ 224	¥ 224
	買建	143,399	-	△185	△185
	外国為替証拠金				
	売建	44,787	-	2,543	2,543
	買建	8,198	-	234	234
	通貨オプション				
	売建	311	-	△4	△0
合計		¥ -	¥ -	¥2,813	¥2,817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

		百万円			
		2010			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	¥3,000	¥ -	¥ -	¥ -
合計		¥ -	¥ -	¥ -	¥ -

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) クレジットデリバティブ取引

		百万円		
		2010		
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 買建	¥4,800	¥1,400	¥34
合計		¥ -	¥ -	¥34

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。
3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) 複合金融商品

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(11. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項)」に含めて記載しております。

II ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

		百万円			
		2010			
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	¥158,397	¥158,147	¥ △5,559
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	171,392	147,751	△11,329
合計			¥ -	¥ -	¥△16,888

- (注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

		百万円			
		2010			
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥106,500	¥51,700	¥△1,152
合計			¥ -	¥ -	¥△1,152

- (注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

14 資産除去債務に関する事項は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高 ^(注)	659百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△7百万円
当中間連結会計期間末残高	668百万円

- (注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年(2008年)3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年(2008年)3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

15 賃貸等不動産の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

16 銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,648百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,648百万円あります。

17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

18 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、8,645百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2. 中間連結損益計算書関連

1 1株当たり中間純利益は、13,526円64銭であります。

算定上の基礎である中間純利益は29,420百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,175千株であります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関連

1 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

9月30日に終了した半年間	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				2010
普通株式	2,175	-	-	2,175

2 配当については、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年6月25日定時株主総会	普通株式	6,525百万円	3,000円	2010年3月31日	2010年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
9月30日現在	2010
現金及び預貯金	¥ 93,492
国内の生命保険子会社のコールローン	48,100
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,346
現金及び現金同等物	¥145,939

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

(1) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

9月30日現在		百万円	
項目		2009	2010
自己資本			
	資本金	¥ 19,900	¥ 19,900
	資本剰余金	195,277	195,277
	利益剰余金	3,061	4,010
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	-	-
	のれん相当額等(△)	1,754	1,252
基本的項目 計	[A]	216,484	217,934
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	一般貸倒引当金	206	478
	負債性資本調達手段等	2,000	2,000
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目 計	[B]	2,206	2,478
準補完的項目 計	[C]	-	-
自己資本総額[A+B+C]	[D]	218,691	220,412
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	155,881	155,881
控除項目 計	[E]	155,881	155,881
自己資本額[D]-[E]	[F]	62,809	64,531
リスク・アセット等			
	資産(オン・バランス)項目	425,983	496,275
	オフ・バランス取引等項目	2,603	5,419
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	40,346	44,492
リスク・アセット等合計	[G]	468,933	546,187
連結総所要自己資本額	[G]×4%	18,757	21,847
自己資本比率(国内基準)	[F]／[G]	13.39%	11.81%
参考：Tier 1比率(国内基準)	[A]／[G]	46.16%	39.90%

- (注) 1. 銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しております。SFHは国内基準を採用しております。
2. のれん相当額等は、連結自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。
3. 保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

9月30日現在	2009		2010	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	¥425,983	¥17,039	¥496,275	¥19,851
(i) ソブリン向け	9,784	391	19,016	760
(ii) 金融機関向け	76,177	3,047	62,535	2,501
(iii) 法人向け	80,953	3,238	120,258	4,810
(iv) 中小企業等・個人向け	117,349	4,693	145,319	5,812
(v) 抵当権付住宅ローン	131,660	5,266	137,955	5,518
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	238	9	584	23
(viii) その他	9,819	392	10,604	424
(ix) 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
オフ・バランス項目(標準的手法)	2,603	104	5,419	216
合計	¥428,587	¥17,143	¥501,694	¥20,067

2. 連結所要自己資本額

9月30日現在	2009		2010	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	¥17,143	¥20,067	¥17,143	¥20,067
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,613	1,779	1,613	1,779
連結総所要自己資本額	¥18,757	¥21,847	¥18,757	¥21,847

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

(4) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

● 業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

9月30日現在	2009				2010			
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー 期末残高	三月以上 延滞 エクスポージャー	三月以上 延滞 エクスポージャー	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー 期末残高	三月以上 延滞 エクスポージャー	三月以上 延滞 エクスポージャー
ソブリン向け	¥ 617,867	¥ -	¥587,061	¥ -	¥ 757,403	¥ 1,300	¥701,920	¥ -
金融機関向け	181,321	-	92,720	-	171,908	3,850	98,598	-
法人等向け	130,870	-	131,213	-	195,944	41,712	152,797	-
中小企業等・個人向け	157,778	158,115	-	228	195,191	195,714	-	484
抵当権付住宅ローン	376,201	376,225	-	27	394,250	394,261	-	90
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,961	-	-	-	10,654	-	-	-
合計	¥1,474,000	¥534,340	¥810,995	¥256	¥1,725,352	¥636,838	¥953,316	¥574

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の574百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。
 3. 貸出金には連結子会社であるソニーバンク証券分の398百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

● ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	525,935	631	526,567	626,591	905	627,496
当座貸越	7,773	-	7,773	8,942	0	8,943
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥533,709	¥631	¥534,340	¥635,533	¥906	¥636,440

● ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

9月30日現在	2009		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 47	¥ 7,815	¥ 7,863
1年超3年以下	440	397	837
3年超5年以下	1,305	1,274	2,580
5年超7年以下	2,286	2,156	4,443
7年超	290,296	228,319	518,616
合計	¥294,377	¥239,963	¥534,340

9月30日現在	2010		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 37	¥ 11,299	¥ 11,336
1年超3年以下	593	13,896	14,490
3年超5年以下	1,888	24,700	26,589
5年超7年以下	2,615	7,654	10,270
7年超	305,804	267,948	573,753
合計	¥310,938	¥325,501	¥636,440

● 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥259,998	¥ -	¥259,998	¥292,372	¥ -	¥292,372
地方債	6,434	-	6,434	17,880	-	17,880
社債	298,366	-	298,366	332,543	-	332,543
株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,563	237,632	246,195	8,409	302,110	310,519
うち外国債券	-	228,188	228,188	-	302,110	302,110
うちその他	8,563	9,444	18,007	8,409	-	8,409
合計	¥573,362	¥237,632	¥810,995	¥651,205	¥302,110	¥953,316

● 有価証券の残存期間別期末残高

9月30日現在	2009							期間の 定めの ないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの		
国債	¥ 42,423	¥ 60,558	¥ 26,398	¥ -	¥14,099	¥116,518	¥ -	¥259,998	
地方債	-	3,220	-	3,213	-	-	-	6,434	
社債	84,997	160,803	46,317	5,097	318	832	-	298,366	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	57,389	118,329	46,393	4,828	8,012	2,679	8,563	246,195	
うち外国債券	47,945	118,329	46,393	4,828	8,012	2,679	-	228,188	
うちその他	9,444	-	-	-	-	-	8,563	18,007	
合計	¥184,810	¥342,912	¥119,108	¥13,139	¥22,430	¥120,030	¥8,563	¥810,995	

百万円

9月30日現在	2010							期間の 定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	¥120,869	¥ 32,634	¥ 12,265	¥ 5,087	¥76,852	¥44,662	¥ -	¥292,372	
地方債	-	3,820	-	3,916	10,143	-	-	17,880	
社債	112,631	160,182	50,531	4,322	4,173	702	-	332,543	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	58,706	120,490	90,813	31,293	806	-	8,409	310,519	
うち外国債券	58,706	120,490	90,813	31,293	806	-	-	302,110	
うちその他	-	-	-	-	-	-	8,409	8,409	
合計	¥292,206	¥317,128	¥153,611	¥44,620	¥91,975	¥45,364	¥8,409	¥953,316	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

9月30日に終了した半年間	2009			2010		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥211	¥△5	¥206	¥321	¥156	¥ 478
個別貸倒引当金	244	141	386	485	53	539
法人	-	-	-	-	-	-
個人	244	141	386	485	53	539
合計	¥456	¥136	¥592	¥807	¥210	¥1,017

3. 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間	2009		2010	
	2009	2010	2009	2010
貸出金償却	¥0	¥0	¥0	¥0
法人	-	-	-	-
個人	0	0	0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

9月30日現在	百万円			
	エクスポージャーの額			
	2009		2010	
告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
0%	¥536,844	¥ -	¥ 580,487	¥ 33
10%	64,203	-	163,594	-
20%	168,755	177	182,818	62
35%	-	376,173	-	394,159
50%	52,275	3,293	79,156	2,854
75%	-	154,310	-	191,873
100%	101,835	16,113	110,945	19,323
150%	-	17	-	41
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	¥923,915	¥550,085	¥1,117,003	¥608,349

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円	
	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	2009	2010
信用リスク削減手法		
適格金融資産担保合計	¥24,100	¥10,000
現金および自行預金	24,100	10,000
金	-	-
債券	-	-
その他	-	-
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	10,537	7,558
保証	3,240	2,833
クレジット・デリバティブ	7,297	4,724
合計	¥34,637	¥17,558

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2. 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2009	2010
グロス再構築コストの額	¥2,196	¥2,400
グロスのアドオンの額	5,054	7,297
グロスの与信相当額	7,250	9,698
(i) 外国為替関連取引	2,575	5,621
(ii) 金利関連取引	4,642	4,076
(iii) 金関連取引	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	32	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,137	6,179
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,112	3,518
担保の額	-	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥3,112	¥3,518

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

9月30日現在	百万円			
	2009		2010	
	プロテクション の購入	プロテクション の提供	プロテクション の購入	プロテクション の提供
クレジット・デフォルト・スワップ				
与信相当額の対象となるもの	¥ 656	¥ -	¥ -	¥ -
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	9,910	-	4,800	-

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項**1. オリジネーターである証券化エクスポージャー**

該当ありません。

2. 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

SFHは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行及びソニーバンク証券においては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有していません。

(10) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

SFH、ならびにソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	百万円	
	金利リスク量	
9月30日現在	2009	2010
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥10,401	¥6,255
日本円	8,936	5,921
アメリカ・ドル	234	△40
その他	1,230	374
アウトライヤー比率	17.1%	10.0%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法: GPS計算方式

金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. SFHならびにソニーバンク証券の金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

